

1 基本情報

事業名	子育て支援で女性が輝くまち☆貝塚		
総合戦略の位置付け	2. 子どもを産み、育てやすいまちづくり		
担当課	健康子ども部 子育て支援課	事業年度	平成 30 年度

2 事業の背景・概要

妊娠から子育てまでを通した切れ目のない支援により、育児不安の解消を図るとともに、複数の子を望む親の出産を後押しする。

また、子育て支援サークルなどの市民団体を支援し、母親に憩いの場を提供するとともに活動を活発化する。あわせて空き店舗を所有する事業所、金融機関などと連携を図り、子どもの一時預かりを行う子育て支援団体の設立を支援することで、母親の子育て負担の軽減を図る。

同時に、一時預かりを行う施設にスモールオフィスの機能を持たせたスペースを設置し、利用者への就労の斡旋も行うことにより、雇用の場を創出することで、まちの賑わい創出と女性が活躍できる社会の実現を目指す。

①妊産婦全戸訪問相談事業

妊産婦のいる全家庭を保健師等が訪問し、心配事相談や育児指導など、妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を行う。

②子育て支援講習会事業

子育て活動を行う市民団体の運営や組織化に向けた講習会の開催を支援し、団体の育成をめざす。

③子育て応援券事業

子ども一時預かり施設などで使える子育て応援券を、妊娠7か月の妊婦及び0～2歳までの子の保護者に給付し、子育てを支援する。

年度	利用可能サービス	給付対象
28	一時預かり	1,2歳児の保護者
29	上記＋ファミリー・サポート・センター、病児保育、任意の予防接種(インフル、おたふく風 等)	同上
30	上記＋家事援助サービス	妊娠7か月の妊婦及び0～2歳児の保護者

④子育て支援施設設置補助事業

NPOなどが子育て支援施設を設置する場合または既存の施設に就労可能空間を設置する場合、機器購入費など初期費用を助成する。

3 取組状況

① 妊産婦全戸訪問相談事業 妊娠中期(7~8か月)の妊婦への訪問実績 487件。 生後1月前後のベビー訪問実績:485件。 ◎合計コスト:19,374千円
② 子育て支援講習会事業 4回開催 延べ147人参加 ◎コスト:200千円
③ 子育て応援券事業 利用券の実績 利用者延べ 2,818人(18,509枚)。 一時預かり:29.3% 病児保育:2.2% ファミリーサポートセンター:1.4% 予防接種:66.5% 家事援助:0.6% ◎コスト:8,637千円
④ 子育て支援施設設置補助事業 子育て団体支援に伴う補助金:7団体 子育て支援施設設置に伴う補助金:2件 就労可能空間の設置促進に伴う補助金:2団体 ◎コスト:2,555千円

4 成果(KPI)

重要業績評価指数(KPI) (上段:目標、下段:実績)	単位	基準値	H28年度	H29年度	H30年度
指標① 雇用が創出された人数(単年度)	人	0	2 0	5 0	10 0
指標② 新たに組織された子育て支援団体数	団体	0	1 0	1 0	1 0
指標③ 子育て支援施設のべ利用者数	人	300	2,700 1,036	3,000 2,167	3,000 2,962

5 コスト

予算額	43,750千円	決算額	38,532千円	交付金額	19,266千円
-----	----------	-----	----------	------	----------

6 事業効果及び今後の方針

事業効果	<p>①妊産婦全戸訪問相談事業では、産前訪問 487件中 12件の要支援者、産後訪問では 485件中 40件の要支援者を確認、適切な支援を実施し、不安の解消につながったことから有効である。</p> <p>②子育て支援講習会事業では、サークル等の運営活性化には寄与したが、上記指標②のとおり、新たな団体の創出には繋がらなかった。</p> <p>③子育て応援券事業では、上記指標①のとおり利用者の伸びが見られ、有効である。</p> <p>④子育て支援施設設置補助事業では、上記指標①・②のとおり効果は確認できない。</p>
今後の方針	<p>①及び③の事業については、継続実施するものとし、②及び④については廃止も含めた見直しを行う。</p>

7 貝塚市まち・ひと・しごと創生アドバイザー会議の意見

総合戦略の施策推進に有効であるか	有効である	6人
	改善すべき	0人
<p>・④の事業において、就労場所を設置するだけでなく、自立に向け段階を踏んだ支援を行わないと、起業及び就労には結びつかない。大阪府が実施する「つどいの広場事業」のように、自治体が事業を委託することを検討してはどうか。</p> <p>・若い看護師でコミュニティナース(地域住民と関わることで健康的なまちづくりに貢献する医療人材)として活動したい人が増えている。①の事業で活躍してもらうことを検討してはどうか。</p> <p>・KPIが②、④の事業内容に偏っており、①、③の事業の成果が表れていない。①の訪問先でアンケートを取るなど、工夫して指標を設定すべきである。</p>		